

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

2021年8月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証1部)

目次

- P. 3 アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義
- P. 8 2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）
- P. 27 2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）
- P. 32 のれんを計上するグループ各社の状況

アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義



アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

世の中の急激なグローバル化に伴う大きな変化の中で、人材サービス企業が社会から求められるもの、また、果たす役割も大きく変わろうとしています。
私たちアウトソーシンググループでは2020年8月に経営理念の再定義を行い、私たちの事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求しております。

Group Mission

経営理念

：事業を通じて達成する社会像 = グループミッション実現の為にグループ事業活動の根幹となる普遍的理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っております。

教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

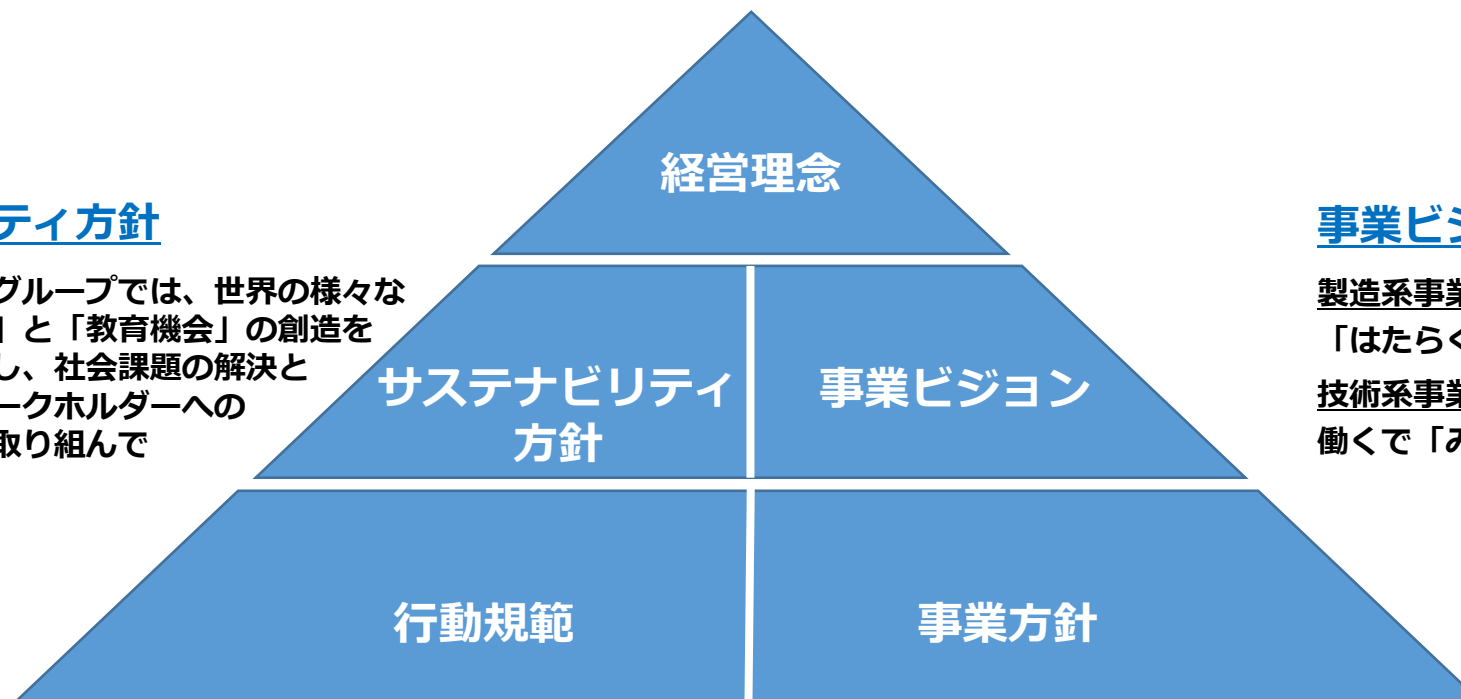
事業ビジョン

製造系事業

「はたらく」に国境をなくす

技術系事業

働くで「みらい」をデザインする



アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

SDGsへの取組

2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということを強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。

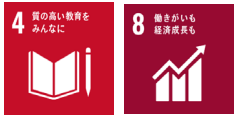


アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

SDGsへの取組

SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

■マテリアリティ（重要課題）とKPI

1. 「就業機会の提供」 - 日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。 - 教育とテクノロジーの力を駆使して、2030年までに3万人を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。	
2. 「質の高い教育の提供」 キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を2030年度までに30万人とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。	
3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」 女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を2030年度までに30%にまで高める。	
4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」 2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%とする。	
5. 「産業全体の生産性の向上」 グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで2030年度までに10万人育成し、世界の生産性を向上させる。	

アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義

SDGsへの取組

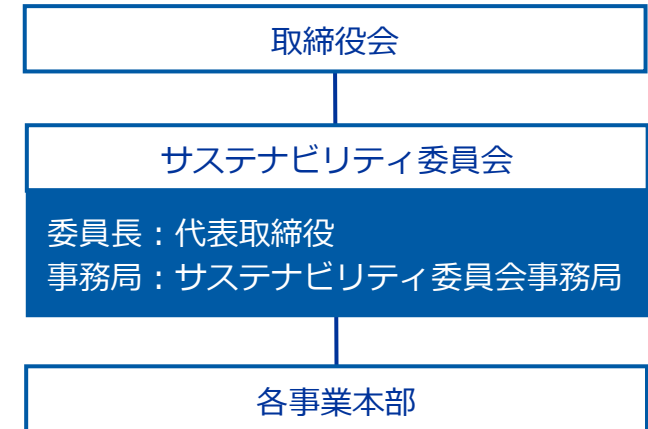
■サステナビリティ委員会

SDGsの課題解決に向けた、マテリアリティに対するKPI達成への推進等、これらの取り組みをより実効性の高いものとする為、サステナビリティ委員会を設置

委員長：代表取締役 委員：業務執行取締役及び社外取締役

当社グループのサステナビリティ方針・戦略、重要課題を含む中長期的なテーマ及び方向性の審議、KPI進捗のモニタリング等を行い取締役会に提案・報告し、SDGs、ESG活動の更なる強化を図り、経営理念である「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人の人生を豊かにする。」を実現していく

■サステナビリティ推進体制



■マテリアリティ（重要課題）とKPI推進に向けて

1. 「イニシアティブへの参加」

SDGs経営イニシアティブとして、SDGs推進に寄与する諸機関を精査し、その設立趣旨及び活動内容にグループとして賛同する機関を早期に定め、当該機関への加入を進める。また加入後は、積極的に当該機関へのSDGsに係る情報開示、情報の提供を行う。

2. 「グループとしてのSDGs意識の共有」

グループの経営陣及び全ての従業員に対して、当グループが作成する「SDGsハンドブック」を配布することによって、それぞれが社会市民としてのSDGsの取り組みを考える機会を与える。また、グループに新たに加わる人員に対しては研修により当ハンドブックを理解する時間を与えることとする。

TOPICS

- ・SDGs経営イニシアティブとして、2021年4月に「GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）」へ加盟
株式会社アウトソーシングは国連グローバルコンパクト（UNGC）へ署名し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の順守を推進

WE SUPPORT



2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）



2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 損益計算書

(億円)	2020年12月期 2Q累計実績		2021年12月期 2Q累計実績		対前年同期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上収益	1,726	100.0%	2,647	100.0%	921	53.3%
売上原価	1,415	82.0%	2,150	81.2%	735	51.9%
売上総利益	311	18.0%	497	18.8%	186	59.7%
販売費及び一般管理費	295	17.1%	410	15.5%	115	38.9%
営業利益	33	1.9%	120	4.5%	87	268.6%
税引前四半期利益	20	1.2%	110	4.2%	90	450.7%
四半期利益	8	0.4%	65	2.4%	57	754.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6	0.4%	56	2.1%	50	802.9%

※表示単位 億円 (億円未満の端数は四捨五入)

総評

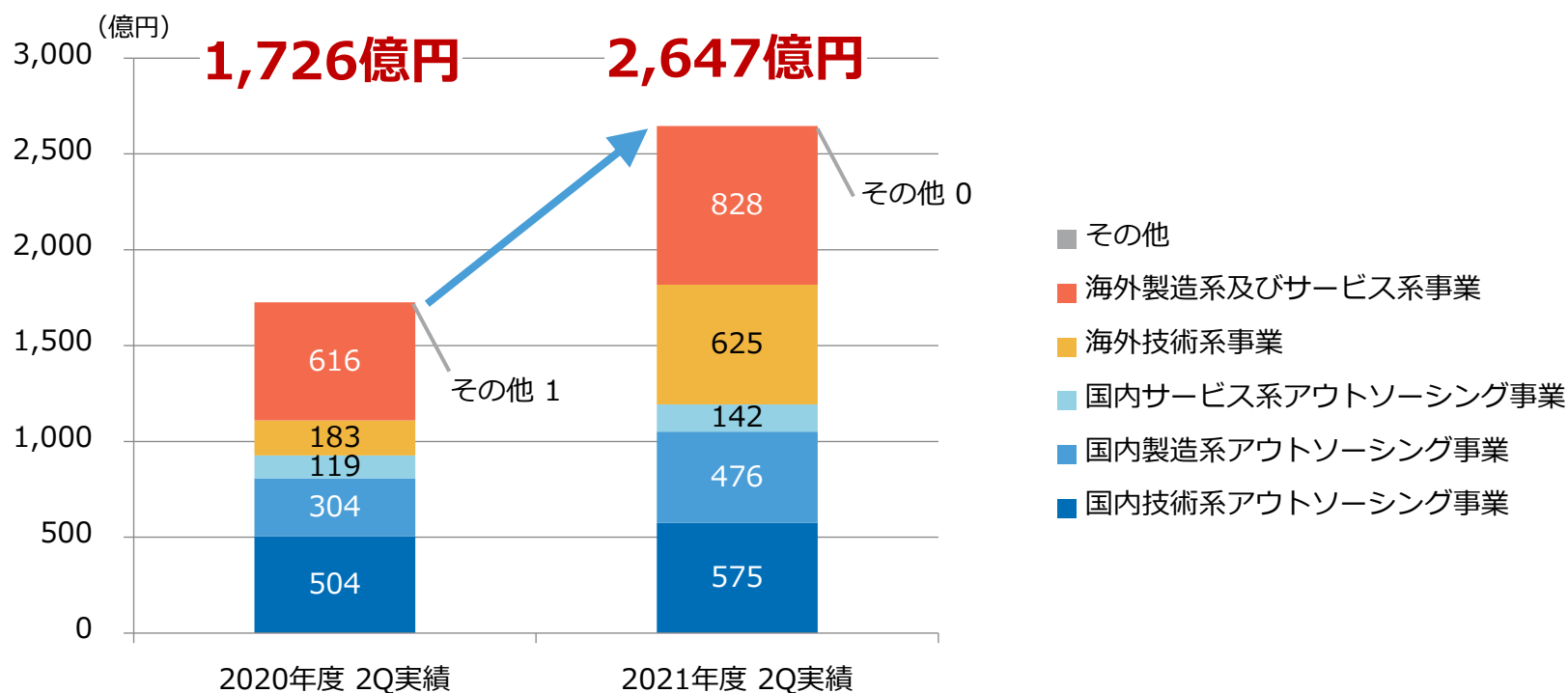
当社上半期においては各国のロックダウン等によって、経済活動がフル活動に比べて65%程度しかできなかったイメージであるが、そのような環境の中でそれなりの業績を達成できたと評価している

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 売上収益

2,647億円 (前年同期比 53.3%増)

- コロナ禍からのリスタート時に発生した新たなニーズに対するビジネススキーム等でアドバンテージを獲得しており、国内の技術や製造・サービス事業が順調に推移、海外の技術やサービスの派遣事業及び欧州の政府・公共関連の事業が大きく伸長し、グループ全体の売上は期初計画を上回り、四半期単位・上半期累計の過去最高を更新

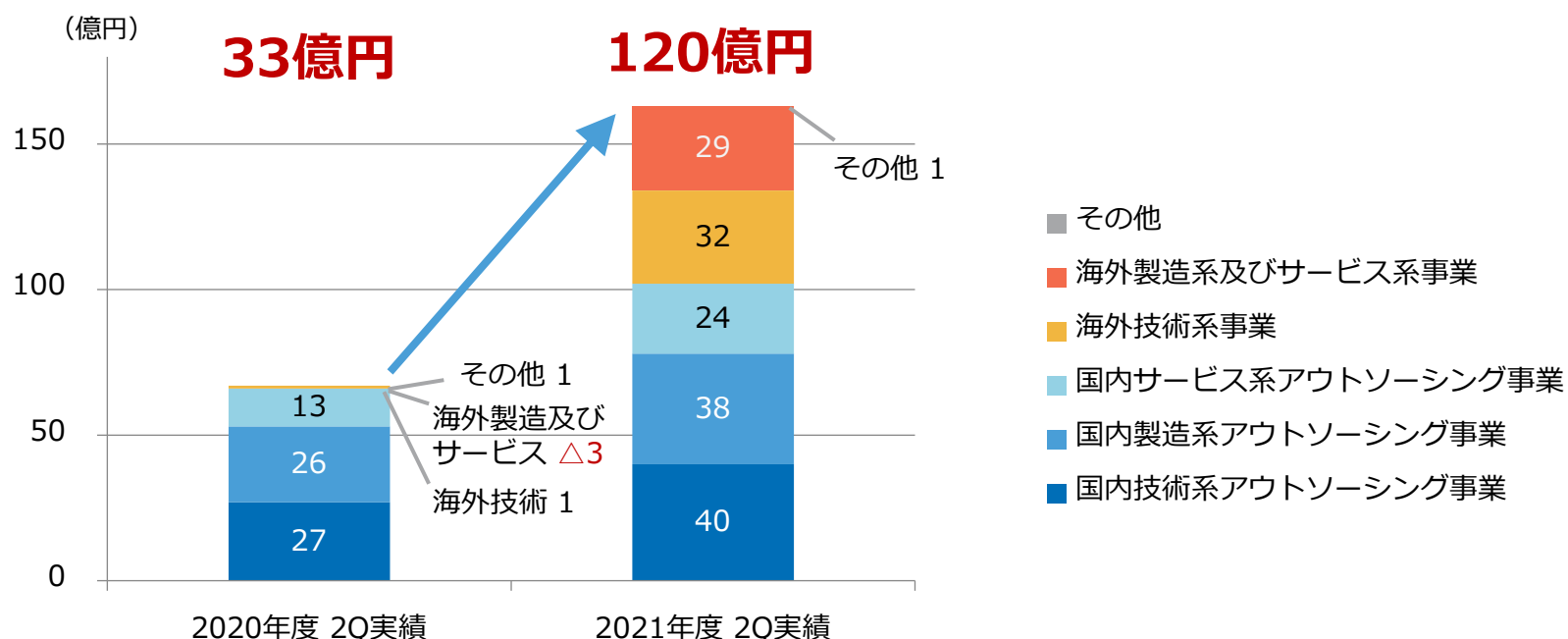


2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 営業利益

120億円 (前年同期比 268.6%増)

- 売上拡大に伴う粗利額の伸長と、各セグメントにおける高粗利率の案件獲得・規模拡大に伴い販管費率が低下したことから営業利益率が向上し、額・率とも期初計画を大きく上回り、第2四半期及び上半期累計の過去最高を更新



* 営業利益額は、各セグメント営業利益の合計から本社経費等の調整額（2020年2Q 32億円、2021年2Q 43億円）を引いた金額

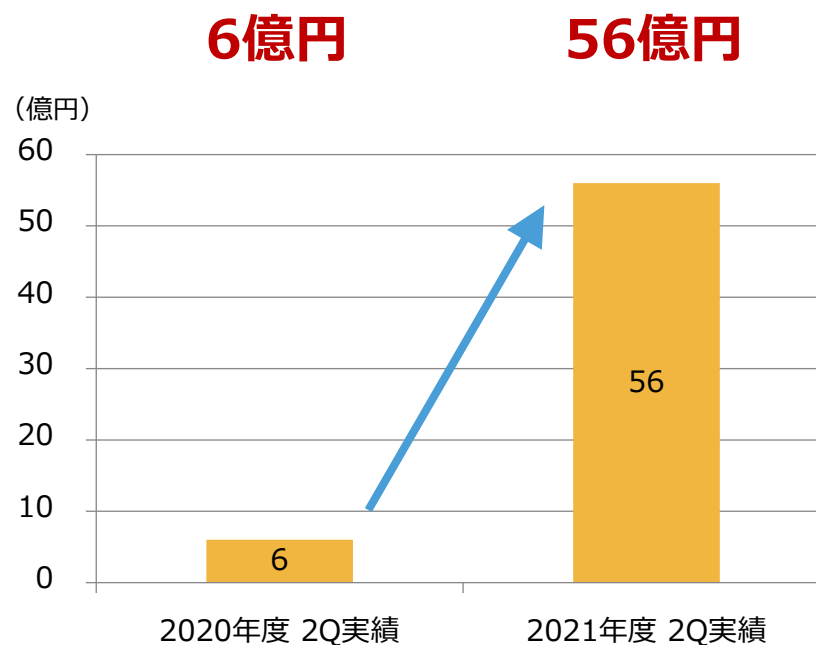
2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 親会社の所有者に帰属する四半期利益

56億円 (前年同期比 802.9%増)

- オランダOTTO社が絶好調の為、同社のプットオプション（将来の同社株買取価格）2Q累計19億円を金融費用として処理したことを吸収し、第2四半期及び上半期累計の過去最高を更新

*プットオプション ⇒ 参考資料P.33を参照



2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内技術系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.8～P.13を参照

売上収益	575億円	前年同期比	14.1%増
営業利益	40億円	前年同期比	45.7%増

2Q末外勤在籍人数 20,829名 (2,580名増)

() 内は前四半期末比

- 各産業におけるエンジニアニーズは引き続き高く、それに応える為の採用が順調に推移
- 三度目の緊急事態宣言や蔓延防止措置等で、売上はリモート業務の比率が高まり残業がなくなった為、期初計画に若干の未達となるが、営業利益はリモート化による効率向上で期初計画比29.0%増と大幅に上回る

分野・エリア別概況と今後の見通し

IT系

- 公共セクターでのICT支援員、5Gを中心とした通信セクターの旺盛な需要を下支えとして好調に推移

電気・電子・輸送機器等のR&D系

- EVや5G構築のニーズの高まりにより半導体関連産業を中心とした受注が伸長し、3Q以降も受注環境は好調な見通し、また輸送機器分野においても、半導体不足の解消が見込まれる年後半には受注環境が回復する見通し

医薬品・医療系

- コロナワクチンの検査業務、安全性情報管理業務の受注が拡大し在籍技術者数は引き続き増加、今後も好調な受注環境を維持する見通し

建設系

- コロナにより物流施設建設等への民間投資が加速し地方での技術者需要が旺盛な状況、また近年の災害被害甚大化の影響によって前倒しで開始される国土強靱化計画に基づく案件等もあり、受注環境は好調の見通し

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内技術系アウトソーシング事業

・「派遣2.0」の進捗状況

※人材、ロボット、ソフトウェアすべての働きを「稼働」とする

		2020年実績	2021年1Q実績	2021年 2Q実績
派遣2.0	稼働	302	415	508

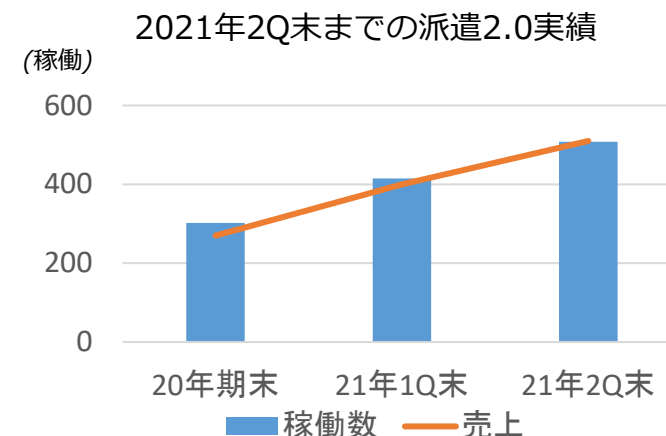
「派遣2.0」 ⇒ 参考資料P.10～P.13を参照

技術者派遣における事業環境トレンド

- 多くの先進国は労働人口減少と、新たなテクノロジーの開発や導入等の競争により慢性的に技術者が不足
- 労働時間短縮の流れに対応する為、ロボットやAI活用による業務の効率化・省人化ニーズが拡大



派遣2.0 = 業務の効率化を運用までサポートするRPAやAI等の先端テクノロジーとエンジニアをセットで供給するスキーム



2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内技術系アウトソーシング事業

・派遣2.0による顧客の業務効率化・省人化に向けて顧客企業とともに取り組む事例

施工管理

株式会社 日比谷アメニス（公園・緑地等の施工管理）*株式会社日比谷花壇グループ

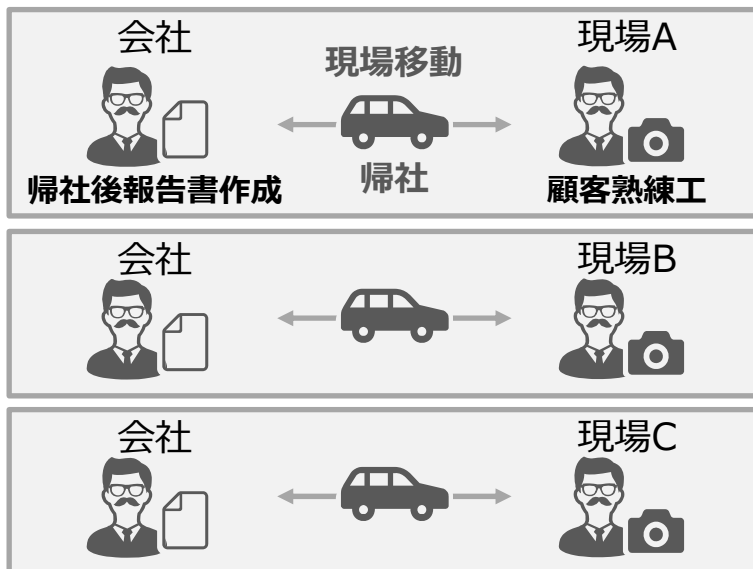
TeamViewer Frontline

- 派遣2.0による顧客の施工作業の省人化・効率化プロジェクト
- 顧客課題を解決する遠隔指示等のソリューションを提供
- 実証実験を完了し、本格導入に向けて検討・準備中

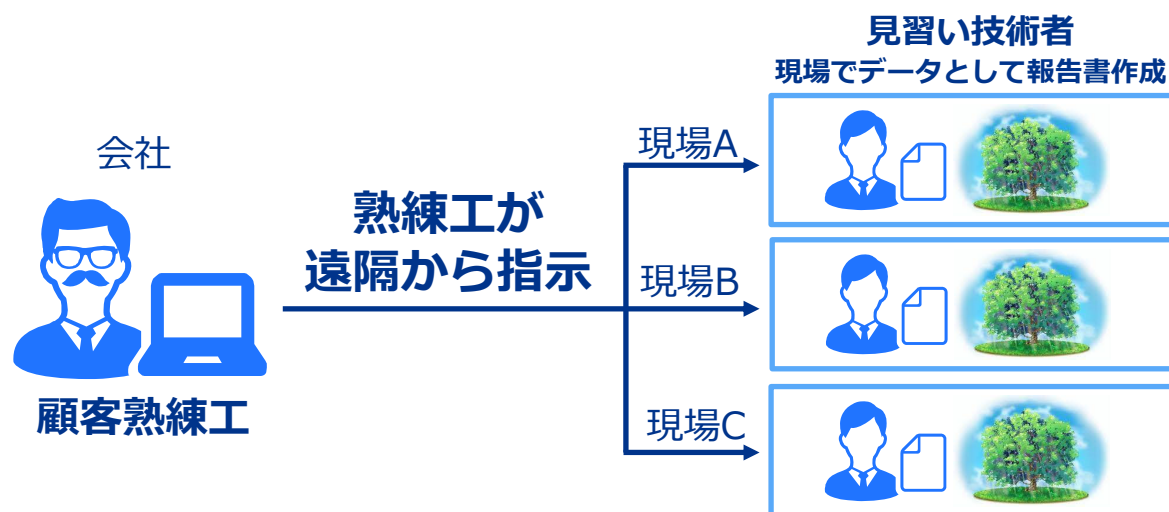
課題

- 労働力の減少、熟練者の引退
- コロナによる働き方の変容
- 現場作業以外の業務工数が煩雑

従前



導入後



▶ 遠隔指示化により同時に複数の現場対応が可能となる

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内製造系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.14～P.17を参照

売上収益	476億円	前年同期比	56.7%増
営業利益	38億円	前年同期比	48.9%増

2Q末外勤在籍人数 20,126名 (1,512名増) 2Q末委託管理人数 21,607名 (335名減) 2Q累計人材紹介人数 751名 (49名増)

在籍人数・管理人数の()内は前四半期末比、紹介人数は前年同期比

- 管理業務受託はコロナに伴う実習生の入国規制で厳しい事業環境が継続しており、製造派遣は差別化した提案によって受注獲得は計画を上回るが半導体工場火災や福島沖地震による生産停止で休日日数が増加し、売上・営業利益は計画に若干未達となったが、下期は受注の好調に加えて上期休業の代替生産が見込まれる

分野・エリア別概況と今後の見通し

製造派遣・請負

- 差別化提案の効果で、半導体や電子部品、輸送機器関連、バッテリー関連等のメーカーからの受注が好調であり、新卒者やブラジルを中心とした日系人採用、同業他社との採用アライアンス等の強化で2Q末外勤在籍人数は計画を上回る

管理業務受託

- 飲食料品製造、農業等を中心として技能実習生のニーズは旺盛で受注獲得は順調なものの、入国解禁は秋口以降段階的に開始されるものと想定しており、本格的な事業復調は来期以降と見込む

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

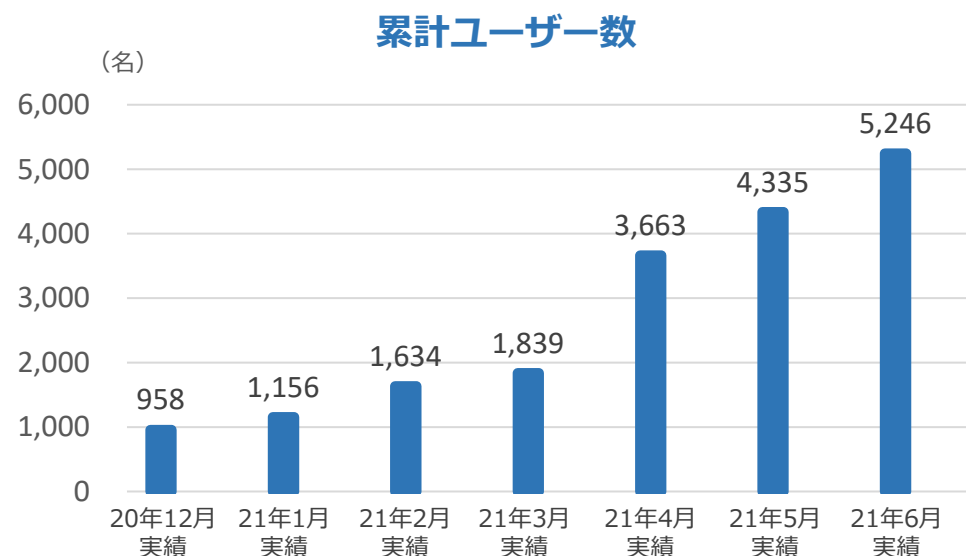
国内製造系アウトソーシング事業

・派遣スタッフ管理システム「CSM」の進捗状況

「CSM」⇒ 参考資料P.14～16を参照

※メーカーにおける複数の派遣会社・派遣スタッフの管理等、様々な煩雑業務に対応するシステム

	単月合計ユーザー数 (当月増減数)	累計ユーザー数
20年12月実績	659	958
21年1月実績	198	1,156
21年2月実績	478	1,634
21年3月実績	205	1,839
21年4月実績	1,824	3,663
21年5月実績	672	4,335
21年6月実績	911	5,246



■ 2021年12月末見込み 導入メーカー数：80社 ユーザー数：15,000名

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内サービス系アウトソーシング事業

⇒ 参考資料P.18を参照

売上収益	142億円	前年同期比	19.5%増
営業利益	24億円	前年同期比	89.0%増

- インバウンド関連は引き続き厳しい事業環境だが、米軍施設向け事業はボンド（履行保証保険）の枠拡大によって、戦略的に高効率案件を選別して獲得できるようになったことから採算性が大幅に向上、売上はもとより特に営業利益が大きく伸長し、期初計画を大幅に上回って推移

分野・エリア別概況と今後の見通し

米軍施設向け事業

- 入札事前告知により大型案件の軍事予算執行が予定されていることから、大手ゼネコンと双方の得意分野を最大限に活かせる協力体制を強化することによって受注の確度を向上させており、業績は極めて好調に推移する見通し

インバウンド関連等の米軍施設向け以外のサービス系事業

- インバウンド関連は緊急事態宣言や外国人の入国規制等を受けて低調に推移するが、コールセンターやeコマース関連、公共事業関連は拡大する見込みであり、全体として順調に推移する見通し

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内サービス系アウトソーシング事業

- ・ 米軍施設内事業、及び公共系アウトソーシング事業の拡大へ向けて

米国 INTEGRITY NETWORKS, INC. のグループイン

- ・ 2021年7月1日、当社グループの米軍施設内事業を展開するアメリカンエンジニアコーポレーション（以下、AEC）が、INTEGRITY NETWORKS, INC.（本社：米国ワシントン州 以下、Integrity Networks）を100%子会社化

ITや弱電設備のシステム構築を手掛けており、米国内の民間企業や公共企業向けにとどまらず、米国政府機関（米海軍や米陸軍等を含む）への豊富なサービス提供実績を有し、防犯システムやネットワークセキュリティ、入退管理、監視等、セキュリティサービスに関する深い知見を保持する

Integrity Networks のM&Aにより、米国本土での本格参入を果たすのと同時に、米軍から高い信頼を得ているノウハウによって、環太平洋地区での弱電設備事業の優位性が一層高まる

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

海外技術系事業

⇒ 参考資料P.19を参照

売上収益	625億円	前年同期比	242.2%増
営業利益	32億円	前年同期比	2584.8%増

- 英国は債権発行の遅れの影響が若干出ているものの、アイルランドにおけるITや医薬向けの派遣事業の好調、オセアニアのエッセンシャルワーカー向け事業等の拡大により、売上・営業利益とも期初計画を大幅に上回る

分野・エリア別概況と今後の見通し

英国

- 新型コロナ変異株の感染拡大懸念から制限措置の全面解除が7月後半まで延期され、政府向け債権回収・執行事業はロックダウン中でも活動を継続しているが、債権発行再開は一部クライアント向けで遅れが発生、その影響をコロナ関連の公的案件の受注でカバーしており、下期の業績拡大を見込む

アイルランド

- 引き続き、IT、医薬向けの派遣事業が好調に推移し、ヘルスケアの派遣事業は増加傾向が続き、紹介事業の回復も堅調であり、下期は制限措置の解除に伴い、派遣、紹介ともに更なる拡大を見込む

オセアニア

- 経済活動は徐々に回復しているが、7月に感染者微増で短期のロックダウン措置が講じられ、今後の一部経済への影響が若干懸念されるが、成長が見込めるインフラ・建築・政府系・エッセンシャルワーカーへの注力で受注を拡大し、IT・金融系でもニーズの拡大で売上が順調に推移、紹介事業も回復傾向にあることから、オセアニア全体での2Q実績は期初計画を上回っており、下期も順調な業績推移を見込む

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

海外製造系及びサービス系事業

⇒ 参考資料P.20,21を参照

売上収益	828億円	前年同期比	34.3%増
営業利益	29億円	前年同期は	△3億円

- オランダを中心とした流通eコマース向け派遣、英国の自治体向けBPO等の受託事業や南米の各種サービス事業が好調に推移し期初計画を上回り、ドイツの製造系事業は新たな取り組み等で業績が復調傾向にあり、セグメント全体の売上・営業利益も大きく伸長し、期初通期計画に対して極めて好調

分野・エリア別概況と今後の見通し

ドイツ・製造 (Orizon社)

- ワクチン接種進展で徐々に経済が復調に向かい始め、ニーズが回復基調にあり、マスター・ベンダー事業での新規受注獲得、コロナで失速していた医療系派遣事業の受注回復等、今後の順調な推移を見込む

マスター・ベンダー事業 ⇒ 物流倉庫やコールセンター等を一括で受託、他の派遣会社の活用等もマネージメントし、顧客の効率を向上するサービス

オランダ・サービス (OTTO社：流通eコマース関連)

- スーパーマーケット・eコマース配送センター向け派遣事業は、コロナによるニーズ拡大も伴って受注が増加し、今後も好調に推移

英国 (自治体向け等のサービス)

- 自治体向けBPO事業は、当初想定よりもコロナの影響が長引き下期への影響懸念はあるが現時点では好調が持続し、2Qにペイロール・歳入福祉関連サービスで複数の新規案件を獲得、コロナ関連特需により計画を上回るとともに中央政府向け派遣事業が好調に推移する見通し

アジア

- 直近のコロナ・デルタ株の拡大で一部工場で稼働停止等が発生するが、派遣・紹介事業ともに順調に拡大しており、送り出し事業は出入国制限の影響が続くが、日本国内経済の復調傾向に伴い技能実習生等に対する新規の受注が増加、秋以降のコロナ収束後に復調を見込む

南米

- ブラジルは大手小売チェーン向けクリーニングサービス等の好調で前期比50%超の売上増加を見込み、チリはeコマース需要の拡大で物流業者向け派遣サービス、大手小売チェーンや食品業界向けの警備・クリーニングサービスの拡大が続いており、南米全体で今後も好調継続

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）

● 四半期の推移

(億円)	2020年12月期 実績					2021年12月期 実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上収益	895	831	900	1,041	3,667	1,239	1,408
売上総利益	171	140	187	214	711	235	262
売上総利益率	19.1%	16.8%	20.7%	20.5%	19.4%	19.0%	18.6%
販売費及び一般管理費	155	140	148	166	609	200	210
販管費率	17.3%	16.9%	16.4%	15.9%	16.6%	16.1%	14.9%
その他の営業収益 ^{※1}	11	12	13	17	52	18	18
その他の営業費用	2	4	2	4	12	1	2
営業利益	25	8	50	61	143	52	68
営業利益率	2.8%	0.9%	5.6%	5.8%	3.9%	4.2%	4.8%
税引前四半期利益	14	5	37	35	91	55	55
税引前四半期利益率	1.6%	0.7%	4.1%	3.3%	2.5%	4.4%	3.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8	△ 2	21	6	33	28	29
親会社所有者帰属四半期利益率	0.9%	-0.3%	2.4%	0.5%	0.9%	2.2%	2.0%

変化率	2020年12月期 実績					2021年12月期 実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上収益	-4.5%	-7.2%	8.3%	15.8%	1.5%	19.0%	13.7%
売上総利益	-14.1%	-18.2%	33.4%	14.5%	0.5%	9.9%	11.6%
販売費及び一般管理費	3.7%	-9.8%	5.6%	12.0%	3.4%	20.6%	5.4%
営業利益	-53.8%	-68.1%	539.2%	20.4%	-6.5%	-14.0%	30.4%
税引前四半期利益	-77.4%	-62.2%	573.5%	-6.2%	-31.4%	58.0%	1.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-82.9%	-125.8%	-	-73.3%	-59.6%	385.9%	3.6%

※1 その他の営業収益には、実質利益に含めるべき性質の、会社借り上げ社員寮にて従業員から受け取る寮費が含まれる

※2 表示単位 億円（億円未満の端数は四捨五入）

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● セグメント別の四半期の推移

(億円)		2020年12月期 実績					2021年12月期 実績	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	251	253	256	278	1,038	276	300
	営業利益	14	13	29	29	85	17	22
	期末外勤社員数	16,048	17,827	18,006	18,150	18,150	18,249	20,829
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	163	141	146	197	647	231	245
	営業利益	15	11	12	22	60	19	19
	期末外勤社員数	12,909	12,426	12,264	16,539	16,539	18,614	20,126
	期末委託管理人数	20,007	20,102	21,124	22,296	22,296	21,942	21,607
国内サービス系 アウトソーシング事業	人材紹介人数	511	191	185	321	1,208	360	391
	売上収益	59	59	61	68	248	70	72
	営業利益	6	6	7	9	29	14	10
海外技術系事業	期末外勤社員数	2,301	1,975	1,856	2,606	2,606	2,444	2,567
	売上収益	96	87	102	110	395	264	362
	営業利益	3	△ 2	3	6	10	13	18
海外製造系及び サービス系事業	期末外勤社員数	3,307	3,176	3,040	2,729	2,729	13,393	14,726
	売上収益	326	290	334	387	1,338	399	429
	営業利益	1	△ 4	15	16	28	13	16
その他の事業	期末外勤社員数	41,683	38,136	43,719	46,331	46,331	48,383	49,441
	売上収益	0	0	0	0	1	0	0
	営業利益	1	0	1	0	2	△ 0	1
調整額	営業利益	△ 16	△ 16	△ 17	△ 21	△ 70	△ 25	△ 19
合計	売上収益	895	831	900	1,041	3,667	1,239	1,408
	営業利益	25	8	50	61	143	52	68

地域別売上収益 (億円)		2020年12月期 実績					2021年12月期 実績	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本		474	454	464	544	1,934	577	617
欧州		267	235	274	329	1,104	486	581
オセアニア		105	107	120	117	450	122	150
北米		-	-	-	-	-	-	4
南米		21	16	20	24	81	26	30
アジア (除く、日本)		29	20	22	28	98	28	26
合計		895	831	900	1,041	3,667	1,239	1,408

- ※1 表示単位 億円
(億円未満は四捨五入)
- ※2 売上収益のセグメント間
取引は相殺消去
- ※3 2021決算使用為替レート
(2021年1～6月平均)
- ・ 欧州ユーロ 129.89
 - ・ 英国ポンド 149.79
 - ・ 豪州ドル 83.13
 - ・ 米国ドル 107.82

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結財政状態計算書

(億円)	2020年12月期末		2021年12月期 2Q末		対前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	1,608	53.1%	1,641	47.0%	33
現金及び現金同等物	817	27.0%	487	14.0%	△ 330
営業債権及びその他の債権	562	18.6%	883	25.3%	321
棚卸資産	18	0.6%	24	0.7%	7
非流動資産	1,421	46.9%	1,851	53.0%	430
有形固定資産	108	3.6%	126	3.6%	18
使用権資産	175	5.8%	221	6.3%	46
のれん	634	20.9%	990	28.4%	356
無形資産	207	6.8%	209	6.0%	1
その他の金融資産	188	6.2%	213	6.1%	25
資産合計	3,029	100.0%	3,492	100.0%	463
流動負債	1,519	50.2%	1,749	50.1%	229
営業債務及びその他の債務	413	13.6%	583	16.7%	170
社債及び借入金	681	22.5%	670	19.2%	△ 10
リース負債	168	5.5%	197	5.6%	29
未払法人所得税等	44	1.4%	36	1.0%	△ 8
非流動負債	827	27.3%	962	27.6%	135
社債及び借入金	432	14.3%	529	15.2%	97
リース負債	206	6.8%	266	7.6%	60
その他の金融負債	55	1.8%	33	0.9%	△ 23
負債合計	2,347	77.5%	2,711	77.6%	364
資本金	252	8.3%	252	7.2%	0
資本剰余金	266	8.8%	267	7.6%	0
自己株式	△ 0	0.0%	△ 0	0.0%	-
その他の資本剰余金	△ 135	-4.4%	△ 128	-3.7%	6
利益剰余金	258	8.5%	304	8.7%	46
親会社の所有者に帰属する持分合計	630	20.8%	728	20.8%	98
非支配持分	52	1.7%	53	1.5%	1
資本合計	682	22.5%	781	22.4%	99
負債及び資本合計	3,029	100.0%	3,492	100.0%	463

現金及び現金同等物：

アイルランド CPL社株式取得により減少

営業債権及びその他の債権：

グループ会社の増加
及び事業規模拡大による増加

のれん：

アイルランドCPL社株式取得などにより増加

営業債務及びその他の債務：

グループ会社の増加及び
事業規模拡大による増加

親会社の所有者に帰属する持分合計：

親会社の所有者に帰属する四半期利益、期末配
当金の支払い及び為替の影響を反映

※表示単位 億円 (億円未満の端数は四捨五入)

2021年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）

● 連結キャッシュ・フロー計算書

（億円）	2020年12月期 2Q累計 金額	2021年12月期 2Q累計 金額	対前年同期比 増減 金額
税引前四半期利益	20	110	90
減価償却費及び償却費	59	66	7
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	5	△ 114	△ 119
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1	84	82
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	62	79	17
事業の取得に伴う支出	△ 23	△ 367	△ 344
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 51	△ 367	△ 316
借入金の増減額	36	59	23
配当金の支払額	△ 30	△ 13	18
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 58	△ 62	△ 4
現金及び現金同等物の四半期末残高	350	487	137

※表示単位 億円（億円未満の端数は四捨五入）

※連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において監査法人による監査手続き中の為、変更の可能性があります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：
税引前四半期利益及び営業債権・債務の増減を反映

投資活動によるキャッシュ・フロー：
アイルランドCPL社株式取得により減少

2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）



2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）

● 損益計算書の計画

■ 2021年度 期末の目標経営指標 ROE : 18.6% 自己資本比率 : 22.8%

(億円)	2020年12月期				2021年12月期				対前期比増減	
	実績				実績 上半期 金額	期初計画				
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比		下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率
売上収益	1,726	1,941	3,667	100.0%	2,647	2,880	5,280	100.0%	1,613	44.0%
売上原価	1,415	1,541	2,956	80.6%	2,150	-	-	-	-	-
売上総利益	311	400	711	19.4%	497	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	295	313	609	16.6%	410	-	-	-	-	-
営業利益	33	111	143	3.9%	120	172	251	4.8%	108	75.1%
金融収益	6	3	9	0.2%	21	-	-	-	-	-
金融費用	19	43	61	1.7%	31	-	-	-	-	-
税引前利益	20	71	91	2.5%	110	145	214	4.1%	123	134.1%
当期利益	8	33	41	1.1%	65	100	142	2.7%	101	247.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	6	27	33	0.9%	56	93	128	2.4%	95	285.0%

※1 表示単位 億円
(億円未満は四捨五入)

※2 連結業績予想の
為替レート
欧州ユーロ 117.38
英国ポンド 133.98
豪州ドル 67.83
米国ドル 107.96

2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）

● セグメント別 四半期推移の計画

(株)アウトソーシングテクノロジーは(株)東京証券取引所に対する上場申請を完了しており、情報開示に制限が生じる為、当社のセグメント別の業績予想については開示を差し控えさせていただきます。今後、開示済みの業績予想を修正すべき事象が発生した際には速やかに開示いたします。なお、(株)東京証券取引所に(株)アウトソーシングテクノロジーが株式を上場する為には、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査を経て、(株)東京証券取引所から上場承認を得る必要があり、現時点で上場可否について確約されたものではありません。

(億円)		2020年12月期					2021年12月期				
		実績				通期	実績		期初計画		
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	251	253	256	278	1,038	276	300	-	-	-
	営業利益	14	13	29	29	85	17	22	-	-	-
	期末外勤社員数	16,048	17,827	18,006	18,150	18,150	18,249	20,829	-	-	-
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	163	141	146	197	647	231	245	-	-	-
	営業利益	15	11	12	22	60	19	19	-	-	-
	期末外勤社員数	12,909	12,426	12,264	16,539	16,539	18,614	20,126	-	-	-
	期末委託管理人数	20,007	20,102	21,124	22,296	22,296	21,942	21,607	-	-	-
	人材紹介人数	511	191	185	321	1,208	360	391	-	-	-
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	59	59	61	68	248	70	72	-	-	-
	営業利益	6	6	7	9	29	14	10	-	-	-
	期末外勤社員数	2,301	1,975	1,856	2,606	2,606	2,444	2,567	-	-	-
海外技術系事業	売上収益	96	87	102	110	395	264	362	-	-	-
	営業利益	3	△ 2	3	6	10	13	18	-	-	-
	期末外勤社員数	3,307	3,176	3,040	2,729	2,729	13,393	14,726	-	-	-
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	326	290	334	387	1,338	399	429	-	-	-
	営業利益	1	△ 4	15	16	28	13	16	-	-	-
	期末外勤社員数	41,683	38,136	43,719	46,331	46,331	48,383	49,441	-	-	-
その他の事業	売上収益	0	0	0	0	1	0	0	-	-	-
	営業利益	1	0	1	0	2	△ 0	1	-	-	-
調整額	営業利益	△ 16	△ 16	△ 17	△ 21	△ 70	△ 25	△ 19	△ 22	△ 22	△ 96
合計	売上収益	895	831	900	1,041	3,667	1,239	1,408	1,401	1,480	5,280
	営業利益	25	8	50	61	143	52	68	82	90	251

※1 表示単位 億円（億円未満は四捨五入） ※2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）

● 2021年度 期初計画と中期経営計画の比較

売上収益

（単位：億円）

4,970 → 5,280

- その他
- 海外製造系及びサービス系事業
- 海外技術系事業
- 国内サービス系アウトソーシング事業
- 国内製造系アウトソーシング事業
- 国内技術系アウトソーシング事業

中期経営計画の
2021年度

2021年度 期初計画

営業利益

（単位：億円）

* 営業利益額は、各セグメント営業利益の合計から、本社経費等の調整額を引いた金額

250 → 251

中期経営計画の
2021年度

2021年度 期初計画

営業利益調整額
▲93

営業利益調整額
▲96

■ 2020年度はコロナの影響により売上・営業利益ともに中期経営計画に後れましたが、2021年度から追い抜き、2024年度までの5年間の中期経営計画を達成する見込みです

2021年12月期 通期連結業績見込み（IFRS）

● 補足資料 2021年12月期 国内採用計画 半期・通期の推移

		2020年12月期			2021年12月期		
		実績			実績	期初計画	
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
技術系	採用人数（人）	4,080	2,326	6,406	5,220	2,500	7,000
	採用単価（千円/人）	442	683	530	366	807	572
製造系	採用人数（人）	2,746	4,001	6,747	6,523	6,208	11,912
	採用単価（千円/人）	104	121	114	138	97	103
サービス系	採用人数（人）	894	967	1,861	1,343	1,488	2,744
	採用単価（千円/人）	30	25	28	49	19	20
人材紹介	採用人数（人）	702	506	1,208	751	1,304	2,207
	採用単価（千円/人）	340	230	294	295	222	229

● 補足資料 2021年12月期 国内採用計画 四半期の推移

		2020年12月期					2021年12月期				
		実績					実績		期初計画		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
技術系	採用人数（人）	1,155	2,925	1,150	1,176	6,406	1,384	3,836	1,200	1,300	7,000
	採用単価（千円/人）	995	224	725	642	530	684	252	868	751	572
製造系	採用人数（人）	1,411	1,335	1,358	2,643	6,747	2,606	3,917	3,259	2,949	11,912
	採用単価（千円/人）	136	71	85	139	114	142	135	99	95	103
サービス系	採用人数（人）	505	389	465	502	1,861	449	894	712	776	2,744
	採用単価（千円/人）	51	2	27	24	28	35	55	18	19	20
人材紹介	採用人数（人）	511	191	185	321	1,208	360	391	659	645	2,207
	採用単価（千円/人）	396	190	165	268	294	281	307	229	215	229

のれんを計上するグループ各社の状況



- **のれんのほとんどは、グローバル展開に必要な経営資源を獲得する為のM&Aによって発生したものです**

人材サービス事業におけるグローバル展開の重要性

当社グループの事業は人材サービス事業です。

この事業は、より多くの人を派遣することで成長する、雇用を伴うストックビジネスの為、急速に人口減少へ向かっている**日本市場だけでの成長はたかが知れています。**

一方で、世界人口は**現在の77億人から100億人へ増加**すると予測されており、**当社グループは、この人口の増加を成長のポテンシャルとして捉えております。**
海外進出の為のM&Aで、大きなのれんを計上しておりますが、その対価として同業他社に比べ圧倒的な成長を遂げてまいります。

アウトソーシンググループのグローバル戦略ポリシー

1. 当社グループは、世界人口の増加を成長のポテンシャルとして、移民の受け入れに寛容な国において継続的に成長する産業、すなわち、**人材需要がある産業で必要とされる人材サービスを提供します。**
2. 当社グループは、持続的成長の前提となる業績の平準化を目的に、様々なサイクルが異なる分野や景気の影響を受けない分野での人材サービス事業をグローバルに展開する体制を目指しております。
3. 当社グループが培ったノウハウで経営判断ができない事業には手を出しません。



当社グループのグローバル事業は、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業であり、人材サービス事業の提供先である各産業がグループポートフォリオを形成しているわけではありません。

のれんを計上するグループ各社の状況

国別のれん額

のれん総額990億円のうち、海外連結グループ会社のれんは746億円

(単位：億円)

国名	のれん額（2021年2Q末時点）					国別合計
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
日本 計	68	125	51	—	—	244
英国 計	—	—	—	82	139	221
ドイツ	—	—	—	—	74	74
オランダ	—	—	—	—	52	52
アイルランド	—	—	—	270	—	270
E U 計	—	—	—	270	126	396
オーストラリア	—	—	—	92	6	98
ニュージーランド	—	—	—	—	2	2
オセアニア 計	—	—	—	92	8	100
北米 計	—	—	—	—	11	11
チリ	—	—	—	—	5	5
ブラジル	—	—	—	—	1	1
南米 計	—	—	—	—	6	6
タイ	—	—	—	—	1	1
ベトナム	—	—	—	—	0	0
インド	—	—	—	—	1	1
マレーシア	—	—	—	—	10	10
アジア（日本除く）計	—	—	—	—	12	12
合計	68	125	51	444	302	990

※オーストラリアのHobanは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOutsourcing Oceania（Clicks,Index,Hoban,Outsourcing Oceania）として認識されている為、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

日本のれん合計

244億円

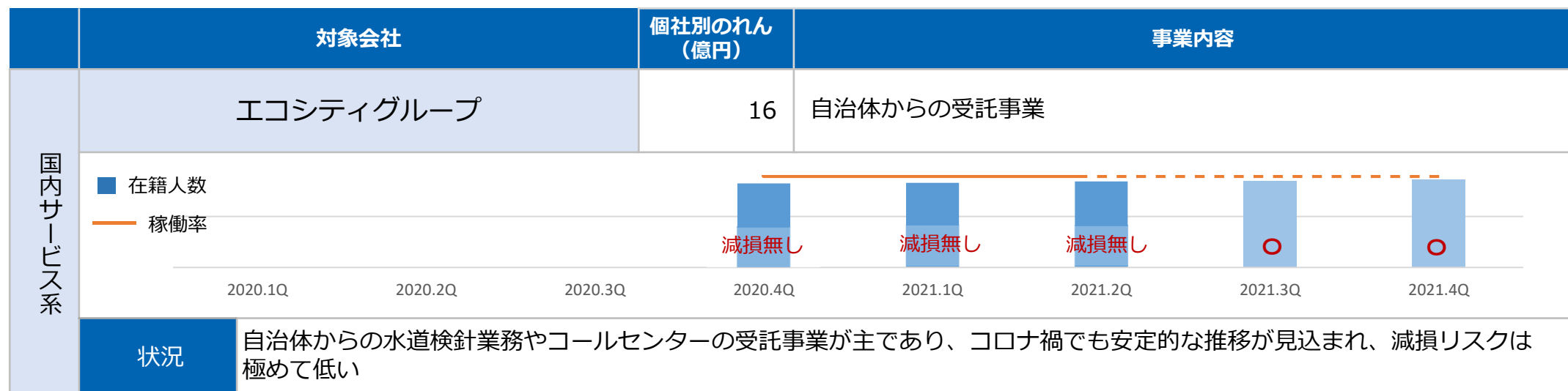
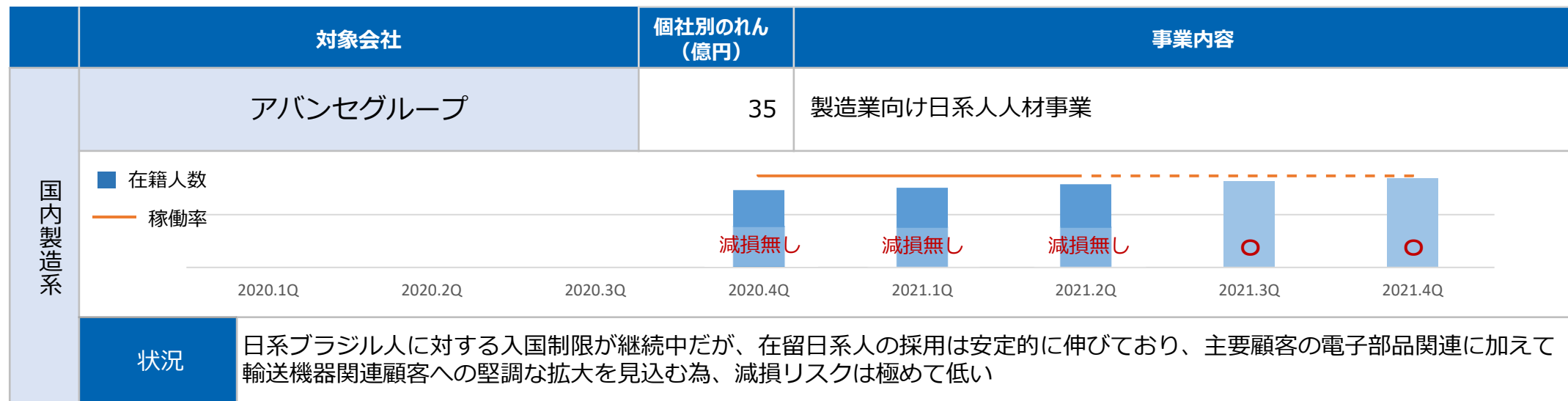
※下記5社を含む37社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い



アバンセグループとエコシティグループののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額です

のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定

- ：極めて低い
- △：リスク0ではないが限定的
- ×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
国内製造系	エス・エス産業	16	製造業向け人材事業
	■ 在籍人数 — 稼働率 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q 減損無し 減損無し ○ ○		
	状況	主要顧客の輸送機器関連、電子部品関連顧客は、生産状況が堅調で順調な業績推移を見込んでおり、減損リスクは極めて低い	

エス・エス産業ののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
国内サービス系	アメリカンエンジニアコーポレイション	30	米軍施設向けサービス事業
	■ 稼働人数 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し ○ ○		
	状況	米軍施設の建築物や設備の工事・保守等の事業の為、景気に影響されず安定して拡大しており、減損リスクは極めて低い	

のれんを計上するグループ各社の状況：日本（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
国内製造系	PEO建機教習センタ	16	建設機械等の技能講習事業
	■ 受講者数 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q		
	状況	都市部の教習所はコロナ禍の影響を一部受けているものの全体として需要は高い水準を保っており、減損リスクは極めて低い ※21.3Qから4Qに掛けて受講者数の低下を見込んでいるが、季節要因による例年のことであり問題はない	

PEO建機研修センタののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

のれんを計上するグループ各社の状況：英国（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

英国のれん合計

221億円

※下記4社を含む11社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	CDER (旧 J.B.W.)	75	公的債権回収代行業
	■ 債権数 2020.1Q 減損無し 2020.2Q 減損無し 2020.3Q 減損無し 2020.4Q 減損無し 2021.1Q 減損無し 2021.2Q 減損無し 2021.3Q ○ 2021.4Q ○		
	状況	ワクチン接種が進む英国ではロックダウンが段階的に緩和され債権回収事業も順調に継続しており、減損リスクは極めて低い	

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造及びサービス系	ALLEN LANE	26	公共向け人材事業
	■ 稼働人数 2020.1Q 減損無し 2020.2Q 減損無し 2020.3Q 減損無し 2020.4Q 減損無し 2021.1Q 減損無し 2021.2Q 減損無し 2021.3Q ○ 2021.4Q ○		
	状況	主に中央政府向けの派遣事業が牽引し力強い回復を見せており、紹介事業は回復に時間を要しているが伸びている派遣事業でカバーできている為、減損リスクは極めて低い	

のれんを計上するグループ各社の状況：英国（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	LIBERATA	54	政府向け各種受託ビジネス
	■ 受注残高 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し		
	状況	政府向けBPO事業は中長期の契約が主である為、今後も安定した推移が見込まれ、また、英国の助成金制度の延長・拡大で、受託する助成金関連サービスも当初予定より増加しており、減損リスクは極めて低い	

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	VERACITY	58	フィナンシャル及びビジネスコンサルティング
	■ 稼働人数 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し 減損無し		
	状況	政府向けコンサルティング事業では、既存契約は全てリモート対応を継続できており、英国政府の5か年支出計画の発表により各省庁の予算が確定し案件増加が見込めているものの、コロナ再拡大による不確実性の高まりにより、保守的に3Q・4Qを△とする	

のれんを計上するグループ各社の状況：EU（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

EUのれん合計

396億円

※下記3社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	Orizon	74	製造業向け人材事業（機械・輸送用機器・医療系等）
	■ 在籍人数 — 稼働率 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q		
	状況	ドイツはロックダウンが続いているが、製造業界を中心に緩やかな景気回復傾向が続く見込みで、売上・利益ともほぼ予算通りで推移しており、また、注力中の新たな事業も1Qからの受注獲得等で好調であり、減損リスクは極めて低い	
	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	OTTO	52	物流系eコマース関連事業
	■ 在籍人数 — 稼働率 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q		
	状況	eコマース関連サービス事業の好調な業績推移が続く見込みのため、減損リスクは極めて低い	

のれんを計上するグループ各社の状況：EU（2021年度の減損リスク）

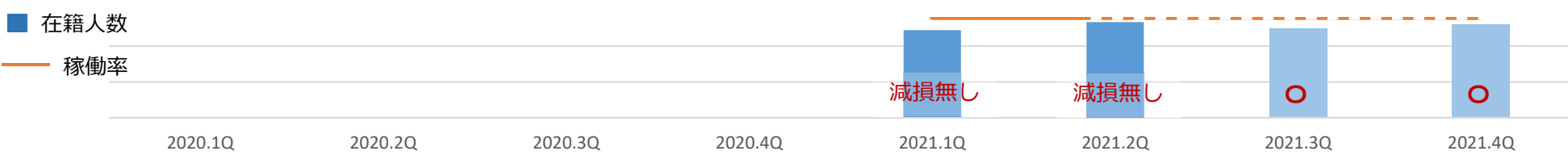
個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	CPL RESOURCES	270	IT、製薬、ライフサイエンス、ヘルスケアセクター向け技術者人材事業
			
	状況	コロナの影響が紹介事業に残るが派遣事業は好調であり、今後、ヘルスケアセクター向け等の強化により派遣事業の更なる成長を見込んでおり、減損リスクは極めて低い	

CPLののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

オセアニアのれん合計

100億円

※下記3社を含む8社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	BLUEFIN	14	IT・金融向け人材事業
	■ 稼働人数 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q		
	状況	政府系・IT・金融・マーケティング分野への積極展開を進めつつ販売管理費等は適正水準を維持し、通期で予定通りの進捗を見込む為、減損リスクは極めて低い	

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外技術系	PM-P	23	業務改善コンサルティング、企業研修サービス
	■ 稼働人数 2020.1Q 2020.2Q 2020.3Q 2020.4Q 2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q		
	状況	研修事業はコロナ対応に伴うオンライン化の継続や、2Qから徐々に実施を始めたオフライン研修でも需要回復を見込むが、2020年3Qまでの落ち込みからの回復途上であり、減損リスクが解消されていない為、3Q・4Qを△とする	

のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容																											
海外技術系	OUTSOURCING OCEANIA	35	IT・インフラ・公共系人材事業																											
	■ 稼働人数 <table><caption>稼働人数 (推定)</caption><thead><tr><th>期間</th><th>稼働人数 (推定)</th><th>減損リスク</th></tr></thead><tbody><tr><td>2020.1Q</td><td>10</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2020.2Q</td><td>10</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2020.3Q</td><td>11</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2020.4Q</td><td>12</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2021.1Q</td><td>11</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2021.2Q</td><td>12</td><td>減損無し</td></tr><tr><td>2021.3Q</td><td>14</td><td>極めて低い</td></tr><tr><td>2021.4Q</td><td>13</td><td>極めて低い</td></tr></tbody></table>			期間	稼働人数 (推定)	減損リスク	2020.1Q	10	減損無し	2020.2Q	10	減損無し	2020.3Q	11	減損無し	2020.4Q	12	減損無し	2021.1Q	11	減損無し	2021.2Q	12	減損無し	2021.3Q	14	極めて低い	2021.4Q	13	極めて低い
	期間	稼働人数 (推定)	減損リスク																											
2020.1Q	10	減損無し																												
2020.2Q	10	減損無し																												
2020.3Q	11	減損無し																												
2020.4Q	12	減損無し																												
2021.1Q	11	減損無し																												
2021.2Q	12	減損無し																												
2021.3Q	14	極めて低い																												
2021.4Q	13	極めて低い																												
状況	豪州政府による様々な新型コロナ対策に伴う景気回復に合わせ、IT関連や各種エッセンシャルワーカー等への注力で成長を見込んでおり、減損リスクは極めて低い																													

のれんを計上するグループ各社の状況：南米（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

南米のれん合計

6億円

※南米4社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い

	対象会社	個社別のれん (億円)	事業内容
海外製造系及びサービス系	南米（4社合計）	6	空港・商業施設等管理・清掃事業、流通・サービス業向け人材事業
	 ■ 在籍人数 — 稼働率 2020.1Q 減損 0.6億円 2020.2Q 減損 0.8億円 2020.3Q 減損無し 2020.4Q 減損 2.6億円 2021.1Q 減損無し 2021.2Q 減損無し 2021.3Q ○ 2021.4Q ○		
	状況	南米各国で、流通eコマース関連や医療関係施設向けの事業、大手小売りチェーン向けの警備・清掃サービス事業の拡大を図ったことで業績が好転し、今後も順調な推移が見込まれる為、減損リスクは極めて低い	

のれんを計上するグループ各社の状況：アジア（2021年度の減損リスク）

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

アジアのれん合計

12億円

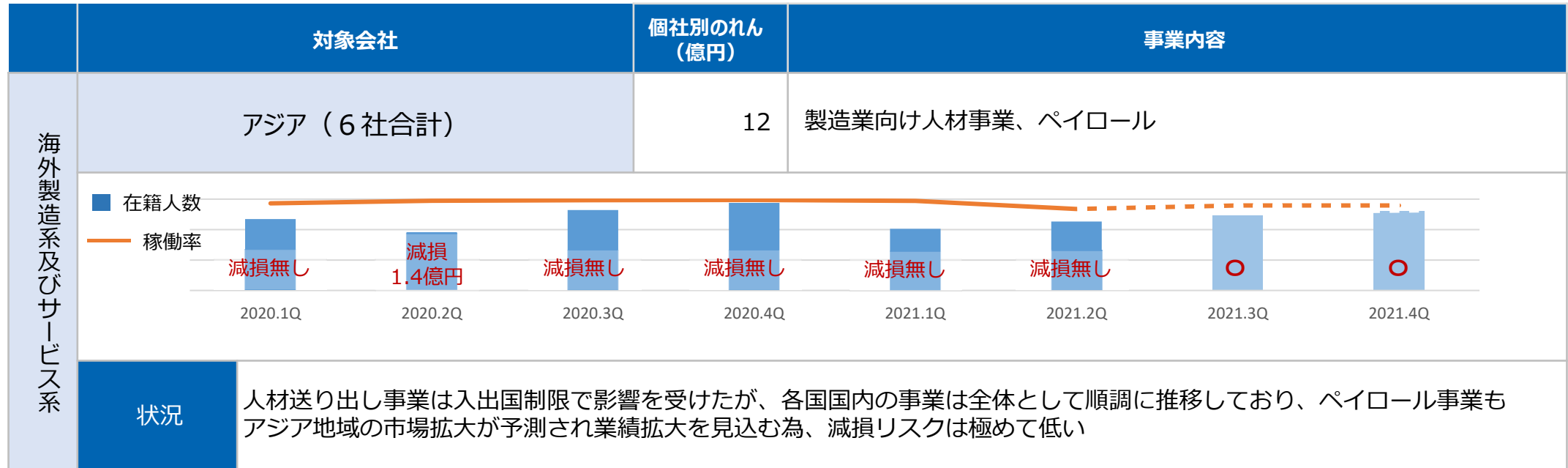
※アジア6社合計

将来予測からみたのれん減損リスク判定

○：極めて低い

△：リスク0ではないが限定的

×：リスクが高い



2020年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、
2020年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しております。

注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>